

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：24602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01958

研究課題名(和文)南アジア地域の持続可能な観光とコミュニティ・ベースド・ツーリズムに関する比較研究

研究課題名(英文)Sustainable Tourism Development and Community-based Tourism in South Asia

研究代表者

中谷 哲弥(Nakatani, Tetsuya)

奈良県立大学・地域創造学部・教授

研究者番号：50285384

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：南アジア地域における持続可能な観光開発の一形態としてのコミュニティ・ベースド・ツーリズムの現状と課題について調査研究した。バングラデシュでは、長年現地で活動してきたソーシャル・ビジネス団体がその信用のうえに事業をうまく展開している事例が存在した。インドでは、中央政府が主導する事業では成果が出ていない一方、州政府や州政府が任命するコーディネーターが活躍している事例では成功裏に進んでいた。どれも未だ萌芽的な発展段階であるが、地元コミュニティと観光との間を取り持つ仲介団体がうまく機能すれば、今後、南アジアにおいてもコミュニティ・ベースド・ツーリズムの進展の可能性が充分にあることが展望された。

研究成果の概要(英文)：Our research project intends to reveal the recent situations and trends of tourism development known as Community-based Tourism in Bangladesh and India and has found both the failed and successful cases. The failed cases show a lack of the clear idea of 'community-based' and the coordinators who instruct local community and connect them to the tourism market. The implementation was based on top down leadership of the government. The successful cases firmly hold the concept of the 'community-based' which was translated into 'Responsible Tourism' in India and based on a commitment by the local community. The coordinators played the most important role in promoting the successful community-based tourism development.

研究分野：文化人類学、南アジア地域研究、観光学

キーワード：観光 コミュニティ・ベースド・ツーリズム 持続可能な観光 インド バングラデシュ 農村観光

1. 研究開始当初の背景

コミュニティ・ベースト・ツーリズム (Community-based Tourism、以下 CBT) は 1980 年代以降にエコツーリズムなどとともに、「持続可能な観光」の新たなパラダイムのもとに登場した理念のひとつであり、東南アジアや南米の途上国において取り組みがなされるようになってきた。CBT の理念は、観光のホスト社会が主体的・自律的に観光と関わることで適正かつ公平な利益を獲得し、社会的公正を図るものである。このような理念にもとづく観光開発は時代のひとつの潮流を形成しつつあるが、近年観光開発が進む南アジアでは未だ萌芽的な状況である。

2. 研究の目的

本研究では、バングラデシュとインドを取り上げて、CBT の現状と課題を調査研究した。従来、貧困緩和が重要課題となってきたバングラデシュにおいては、観光を通じた開発の取り組みは新たな開発実践として近年注目されてきた。他方、南アジア地域のなかでは最も観光の規模が大きく開発が進むインドにおいても、CBT は新たな観光魅力の創出として期待が寄せられている。観光開発の進捗度が異なるこの2つの国における現状について現地調査を実施することで、CBT に関わる南アジア固有の開発実践の枠組みと内容、観光魅力、持続可能性、課題等に関して検証することを目的とした。

3. 研究の方法

バングラデシュにおいては政策立案を担う政府観光局を訪問して、CBT に関する政策ビジョンをインタビューするとともに、関連資料を収集した。また、農村観光を独自にメニュー化しているツアーオペレーターと現地で CBT をオーガナイズし実践するソーシャルビジネス団体の取り組みについて、観光の現場を調査するとともに、個別のインタビュー調査も実施した。

インドについては、中央政府や州政府が推進してきた事業に関わる資料収集、関係省庁や NGO 等へのインタビューと観光の現場での実地調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 南アジアにおける観光と CBT の現状

バングラデシュにおける現状

これまでバングラデシュでは、貧困緩和のための開発が主眼であり、観光開発は軽視されてきた。UNWTO 統計でみると、2014 年の同国への国際インバウンドは約 12.5 万人にすぎず、南アジア7カ国へのインバウンドのなかでもわずか 0.7% を占めるのみである。

しかし、同国でも 2010 年には初めての包括的な観光政策が策定され、そのなかで CBT は「コミュニティ観光」という名称のもとに推進されることが明記されている (*National Tourism Policy 2010*, Government of

Bangladesh, 2010)。2014 年に政府観光局を訪問して、予備的インタビュー調査を実施したが、その際にも CBT は政策のひとつの柱であり、農村の生活文化や社会への影響とのバランスを取りながら、農村部での収入創出やインフラ環境整備に繋げていきたいとの説明を受けた。

インドにおける現状

インドでは 2002 年の観光政策 (*National Tourism Policy 2002*, Government of India, 2002) において「農村観光 (Rural Tourism)」の名称により CBT に関わる観光の推進が明記され、実際に中央政府の第 10 次から第 12 次五カ年計画 (2012-17) のもとに事業計画と予算執行がなされてきた。2013 年末までに全国の 29 の州で計 203 カ所のプロジェクトが認可・施行されている (*Statement Containing Brief Activities of the Ministry of Tourism*, Government of India, 2013)。

これらのプロジェクトでは、農村へ誘客するためのインフラ整備とともに、農村生活を現地の手工芸品、機織り生産、芸術などとリンクさせながら観光資源化し、農村の人々の観光ホスピタリティ醸成を進め、これらをもって農村での収入創出や後進地域の経済的向上を図るとしている。

(2) CBT 実態調査

バングラデシュ

バングラデシュにおいては、現地ツアーオペレーターによる事例と農村開発の実績をベースとしたソーシャルビジネス団体による事例を調査した。

①-1. ツアーオペレーター (ジャバツアー) による取組

ジャバツアーは 1997 年に日本への留学経験がある人物が立ち上げた旅行会社である。顧客の多くを日本人が占めている。ムンシゴンジ県など計 3 カ所においてホームステイ先が確保されており、ホームステイをベースに様々な体験メニューが用意されている。ムンシゴンジ県では家庭での食文化、民族衣装の着付け、身体装飾、村での生活体験や家族との交流、小学校訪問と生徒達との交流、魚市場や朝市訪問などが観光魅力として組み込まれている。

現状では CBT などの理念を明確に理解・意識して展開されているとはいえず、ツアーメニューのひとつとしてジャバツアーが独自に内容を試行錯誤しながら練り上げようとしている段階である。ホームステイの受入先は、ジャバツアー社長の実家、親族、親しい友人などであり、地域コミュニティが組織化されているわけではない。ある程度のホスピタリティ研修や衛生面での指導を実施しているが制度化されているものではない。

ムンシゴンジ県については、年間にグループ 5-6 組、個人での訪問も含めると全体で 10

組程度の受入である。2-3泊が多いが、1泊や日帰りのケースもある。1泊の料金は一人あたり45米ドルで、うち30ドルをホストファミリーに渡しているとのことである。現状では、これらの収入はホストファミリーのみに裨益する形となっている。ジャバツアーの顧客の8割ほどは日本人であり、ホームステイについても同様である。

①-2. ソーシャル・ビジネス団体（アジエール）による取組

アジエールの母体は、現地で長年に渡り農民支援や機織り職人支援を実施してきたウビニグというNGOである。アジエールはこのNGOの役員がツアー部門として新たに立ち上げ、これをソーシャルビジネス的な手法で展開するために設立された団体といえる。タンガイル県には、そもそも農村開発の拠点としてウビニグが設置した農村センターやゲストハウスがあり、これをアジエールが活用してCBTを進めている。

ゲストハウスを拠点として歴史的建造物訪問、周辺の農村散策、朝市訪問、小学校訪問、食文化体験などが提供されている。また、母団体であるウビニグが「新農民運動」を掲げて米や野菜などの在来の「種」の調査と保存、さらに在来種を活用した有機在来農法による農業を振興してきたことから、その開発現場を訪れるスタディツアー的な要素も含まれている。ゲストハウスで提供される食材もすべてこの活動による食材が提供されている。開発支援に関しては、ウビニグは地元の機織り職人への支援も実施しており、これも訪問対象となっている。この他には、周辺には様々な職人を抱える村が点在していることから、機織りに加えて、壺作り、機織り用の糸の染色、銀細工などの職人の村へも訪問している。農村センターにはイベントスペースもあることから、プロジェクト者を用いたウビニグの活動に関するプレゼン、絞りの藍染め体験、地元の新農民運動従事者を招いての民謡演奏など、センターを活用したプログラムも用意されている。

このようにNGOのセンターを活用しての農村開発スタディツアーと農村体験とを組み合わせ合わせたコンテンツが特徴となっている。

CBT的な観点では、アジエールは新農民運動に参画する村民に働きかけて、農村でのホームステイ事業も推進していることは特筆に値する。2カ所の村にまたがる形で計30世帯が参加して「観光マネージメント委員会」を設立し、これが中心となって訪問者を受け入れる際のスケジュール、食事提供、村内案内や農作業体験、衛生などの管理を行っている。事業導入にあたってはアジエールが参加世帯への各種研修を行ってきたとともに、送客や受入時のサポートを担っている。

ホームステイの受入は年間で8-10組程度である。アジエールは直接顧客を受けることもあるが、多くは首都ダッカで営業するツア

ーオペレーターなどからの送客を受けている。宿泊の場合、ツアーオペレーターからは一人あたり60米ドルの料金を取り、うち20ドルをアジエールの収入として、残りの40ドルをホストファミリーに渡している。日帰訪問も受け入れており、この場合も別料金設定にてホストファミリーへ謝金を渡している。アジエールにおいても、顧客の7割ほどは日本人である。

観光による収入は各ホストファミリーへ渡るのみで、それが全体でプールされて活用されるなどの動きは見られないが、村民が自主的・主体的に観光に関わり、管理し、一定の利益を得る体制となっている。

インド

インドにおいては、連邦政府が進めてきた「農村観光プロジェクト」とインド南部のケララ州政府による「責任ある観光」の取組を調査した。

②-1. 中央政府主導による「農村観光プロジェクト」

「農村観光プロジェクト」は連邦政府が資金を提供し、州政府が実施の責任を担う形で2002-03年度から開始された。全国29の州で計203カ所のプロジェクトが認可されていた。プロジェクトの目的は、農村における生活、アート（手工芸品など）、文化、ヘリテージなどをショーケース化することにより、ローカル・コミュニティに経済的・社会的利益をもたらすこととされていた。（*Statement Containing Brief Activities of the Ministry of Tourism, Government of India, 2013*）。全国のプロジェクトのなかから、インド東部に位置する西ベンガル州の2つの事例を選び調査を行った。

②-1-1. カマルプクル（フーグリー県）

カマルプクルはヒンドゥー教の聖者ラマクリシュナ（1836-86）の生誕地であり、聖地として有名である。

ところで、農村観光プロジェクトに関しては、すでに中央政府による評価書が作成されており（*Evaluation cum Impact Study of Rural Tourism Projects, Ministry of Tourism, Government of India, 2012*）。これによるとカマルプクルはハード面での整備は「平均的」、ソフト面の整備は「やや成功」、総合評価では「平均的」と評価されている。具体的にはハード面はツーリスト・インフォメーション、レセプションセンター設置、周辺道路整備、路肩排水路設置、駐車場設置、装飾をとまなうメインゲートの整備、ソーラーシステムによる街灯整備など、ソフト面はジュート手工芸、各種織物、香製造、ハープ製造に関する職業訓練などが挙げられていた。

これらについて現地確認を実施したところ、ハード面もソフト面も評価書通りに整備さ

れていた。しかし、農村観光プロジェクトによる新たな取り組みがなされたのではなく、ラマクリシュナの聖地を管理するラマクリシュナミッションという団体の既存の施設や職業訓練プログラムに資金を投下したのみというのが実態であった。例えば、ツーリスト・インフォメーション、レセプションセンター設置については、宗教団体であるこの団体のレセプションの整備を行ったのみで、団体の責任者は、レセプションの整備が観光省の資金でなされてことすら覚えていなかった。農村観光を創出したのではなく、農村部に所在する宗教聖地に補助的な投資を行い、これをもって農村観光プロジェクトとしていたにすぎないといわざるを得ない状況であった。

②-1-2. ボッロブプル・ダンガ（ビルブーム県）

ボッロブプル・ダンガは部族民の村として知られている。インド各地には多数の部族民が存在し、「指定部族」の登録により後進階級として留保政策（優遇政策）の対象となっている。ボッロブプル・ダンガもこのような指定部族の村である。

中央政府による上記の評価書によると、ハード面の整備は「NO」とあり何も投入されなかったか、または未評価状態である。ソフト面の整備は「成功とはいえない」、総合評価は「平均的」であった。

ソフト面の整備では、Women's Interlink Foundation という主として女性問題を扱う NGO が実施団体となり、観光に関する意識化のためのワークショップ開催、研修参加のための人力車の提供、専門家を招いての音楽やダンスに関する指導、女性グループ・青年グループごとの会合、健康・衛生に関する指導、皮革加工、テラコッタ、パティックなどのハンディクラフトに関する研修、建設（レンガ、コンクリート材）の研修、有機農法、園芸などに関する研修、ベンガル料理の研修、（観光）ガイド養成、地元行事等への出店などがなされた。NGO への聞き取りでは、これら多方面にわたる指導が熱心に展開されていたことがうかがわれた。報告書や紹介映像なども作成されていた。

しかしながら、プロジェクト実施期間中には実効性のあるインプットがなされていたものの、期間終了後にはほぼ一気に崩壊状態となった。この点はインタビューからもうかがえたとともに、現地訪問においてもプロジェクトの成果が反映されていない状況が確認された。

中央政府によるこのプロジェクトは不成功に終わったものの、NGO では独自の展開も模索している様子もうかがわれた。この NGO は女性のエンパワーメントに注力してきた団体であり、そもそもこの部族民地域においてハンディクラフトに関する職業訓練などを展開してきた。この実績を踏まえて、近隣

のボネルブクル・ダンガという村でクラフトと観光を融合させた事業展開を試みようとしている。アクセサリーや布製品を中心に職業訓練を行い、商品は一般市場で販売するとともに、観光に関しても Tribal Art & Craft Display Centre という展示販売施設を設置し、かつそこに宿泊施設を設置したり、村内の別の場所に昼食を提供できる家屋も設置したりしている。現状では、ごく一部の知己を招待する程度であり、一般のツーリストを受け入れる体制とはなっていないが、今後の展開を模索中とのことであった。

インドのこの2つの例からは、中央政府が主導するプロジェクトに関しては、カマルブクルのように農村観光のコンセプトが曖昧に捉えられ、実施の中身も安易であったり、ボッロブプル・ダンガのように実施期間（資金投入）の終了とともに事業自体が崩壊したりなど、成果が得られない状況となっていた。しかしながら、NGO がそもそも観光以前から活動していた実績を踏まえながら事業を新たに展開しようと試みている事例に関しては、バングラデシュにおけるアジエールと同様に、今後の成果が期待されるものとみてよいであろう。

②-2. 州政府とコーディネーター主導による「責任ある観光」事業

中央政府による「農村観光プロジェクト」とは別にケララ州では、州政府が中心となり、「責任ある観光（Responsible Tourism）」の理念を掲げる取組が 2007 年から進められている。「責任ある観光」はいわゆる開発と環境とのバランスや両立を考える「持続可能な開発」に接続する理念であるが、ケララ州政府による説明においては、「トリプルボトムライン」の考え方が援用され、「責任ある観光における責任とは、経済的責任、社会的責任、環境に関する責任の3つの責任を包摂するものであり、これら3つの領域における有害な影響を最小化し、ローカルの人々の経済的利益を創出するとともにローカル・コミュニティの福祉を向上させるものである」と説明される（Kerala's Responsible Tourism Initiative サイトより）。

こうした理念に基づき、ケララ州では4つの地域が選定されて事業が進められてきた。そのひとつ、クマラコムを調査した。ケララ州ではバックウォーター・ツアー（水郷地帯を船舶でめぐるツアー）が人気であるが、クマラコムもこれを堪能できる地域のひとつである。ケララ州政府が責任ある観光推進のために任命しているコーディネーターによれば、クマラコムが責任ある観光の選定地域とされたのは、このバックウォーター・ツアーに対して地元からの強い反発が生じていたことを背景としている。バックウォーター・ツアーが導入された当初には、地元の人々の間には雇用など観光に対する期待もあったが、その恩恵にあずかることができ

ないどころか、むしろバックウォーターの環境が悪化することで漁業や農業など生業の場が荒らされ、環境汚染やプライバシーが侵害されることで、地元には観光開発の犠牲となっているとの認識が広がっていた。

こうした状況に対して、観光産業から地元へ経済的な利益をもたらすべく、活動が始められた。まず、ホテルやリゾートの食材をはじめとする物品の調達先について調査を行ってみると、全てが外部から調達されていることが判明した。地元の雇用にも貢献していなかった。そこで担当コーディネーターらは、ホテル/リゾートに働きかけて、地元から食材を調達する契約を取り付けた。そして、観光導入以前から貧困緩和や女性のエンパワーメントを目的として村レベルの自治体のもとで活動していたクドゥムバシュリという女性組合を生産グループとして組織化し、野菜、卵、ミルク、食肉などの供給を開始した。後には、ホテル側の需要通りの安定供給を確保するために品質管理や価格をモニターする委員会も設置した。手工芸品などを土産物として開発する取組もなされてきた。これらの活動により、2017年時点では、生産グループとして179のユニットがあり、698名の直接的な受益者（仕事の機会）が生まれ、2300世帯以上が受益しているとされる。また、女性組合が運営するケーララ料理のレストランも設置・運営されている。これにより、クマラコムにおいては全世帯の約3分の1が観光に関わっているとされる。

観光に関わるもう一つの取組として、「農村生活体験ツアー」(Village Life Experience Tour)を挙げることができる。小舟で観光客を案内しながら、村の中で行われているケーララ州伝統のコイア(coir)製造、ココナツの葉を使った屋根材、マット、椰子酒などの生産の様子を観光客に見学してもらい、可能なものは実際に体験してもらうプログラムである。75名の村人がこの体験ツアーに参加しており、それぞれの世帯ごとに担当している内容も異なっている。同じ世帯のみに観光客を送らないようにローテーションで担当している。コーディネーターによれば、この体験ツアーは経済的な利益という点ではたいしたものではないが、地域の文化や伝統的な暮らしの保全を主たる目的として実施しているとのことであった。ツアーにはガイドが付いて案内するが、受け入れる村人に対しても、訪問する観光客に対してもマナー指導を実施している。

ケーララ州の事例においては、中央政府主導による農村観光プロジェクトとは異なり、明確な理念の設定のもとに州政府、村レベルの自治体、女性組合などが一体的に活動し、ホテルやリゾート施設などの事業者とも連携しながら食材等の納入やツアー催行による経済的利益がもたらされていた。また、環境保全に関しては、女性組合が食材等を納入している一部の大規模ホテルでは廃棄物管

理、廃水リサイクル、バイオガス・プラントの活用などが進められていた。地元文化の継承や村人と観光客の双方に対するマナー指導など社会面での取組もなされていた。以上により、ケーララ州のこの取組事例はCBTの観点に照らしても、うえに検討してきたバングラデシュとインドの事例のなかでは最も成果を挙げているといえよう。

(3) まとめ

本研究で調査を実施したバングラデシュとインドの事例はそれぞれにCBTに関する開発実践の枠組みが異なっていた。これを踏まえながら、以下、本調査で明らかになった点をいくつか指摘しておく。

開発実践の枠組みと担い手

バングラデシュでは旅行会社ジャバツアールが旅行商品の一部として農村体験をメニュー化していた事例とアジエール(ソーシャルビジネス団体)が農業に関する開発実践により構築されていた組織や信頼関係をベースに新たに観光を開発メニューのひとつに加えていた事例を取り上げた。インドでは、中央政府が主導した「農村観光プロジェクト」の事例とケーララ州政府が地元の自治体や女性組合との連携により進めている「責任ある観光」の事例を取り上げた。

これらのなかで開発実践の枠組みとしてコミュニティ・ベーストになっていると考えられるのはアジエールとケーララ州の事例であった。いずれも農村の住民がCBTの推進のために組織化されていた。また、重要なポイントは、いずれの事例もアジエールや政府観光局のコーディネーターのように観光とコミュニティとを繋ぐ仲介者・仲介団体が大きな役割を果たしていること、及びバングラデシュでは新農民運動、ケーララ州では自治体のもとに組織されていた女性組合など既存の組織が受け皿としてうまく機能していることである。さらに、その前提として仲介者・団体とこれら既存組織との間での信頼関係が存在していたことも奏功しているといえよう。この点では、インドの中央政府主導のプロジェクトにおいても、政府プロジェクトは頓挫したものの、これに関わっていたNGOが、自分たちが従来から継続してきた活動をベースに独自にCBTを進めようとする動きには、今後の進展が期待される。

アジエールではソーシャルビジネス、フェアトレードなどのコンセプトを活用し、ケーララ州では責任ある観光を標榜するなど、明確な理念を保持していることも重要である。

CBTによる経済的効果

バングラデシュの事例では、訪問客の数が少ないことにより、今のところの見るべき経済的効果に乏しい。インドではケーララ州については、農村体験ツアーによる収入は大きくはないが、ホテルやリゾートへの恒常的な

農産畜産物の納入は、これに関わる人数の多さと相まってかなりの経済的効果を上げていると考えられる。仲買人的な中間介在者も存在せず、組合や委員会が関与していることから、公平な所得分配もかなり実現しているといえよう。

文化的実践

バングラデシュにおいては、農民達自身が海外からの観光客に対して農村の生業や生活についてデモンストレーションすることに意欲的であった。アジエールはそもそも新農民運動や機織りをはじめとする手工芸品の振興に熱心であり、新農民運動により生産された米や野菜の提供、手工芸品の現地販売、制作現場の見学などを滞在プログラムに盛り込んでいる。現地の文化を観光資源化し、かつそのことでの文化の保全と振興にも意欲的である。

インドのケーララ州では、経済的貢献は高くはないものの、コイア製造など村人自身にとっても消滅しつつある生活実践を観光の場でショーケース化することでの文化の保全を意図していた。どのケースも、CBTによる公平な所得分配や従来の生業の活用と振興が図られるとともに、文化的実践の保全が企図されていた。

南アジアの特徴

南アジアでは地域的、言語的、宗教的多様性が豊かであり、これがCBTにおいても、特に海外からの観光客にとっては大きな魅力となりうる。

今後の展望

バングラデシュとインドの事例からは、これら南アジアにおいても、開発実践の枠組みが整えば、十分にCBTの振興が可能であることがうかがえた。特に、CBTをオーガナイズする仲介者・団体が存在し、既存の組織がうまく活用されるならば、有効に進むことが期待できる。また、ケーララ州のように州レベルや村レベルの行政の役割も重要である。一方で、中央政府主導の農村観光プロジェクトが実効性を欠如している例を見るとおり、上からの開発指導や明確な理念を欠いた取り組みは成功しているとはいいがたい。よって、明確な理念、仲介者・団体と地元組織が有効に機能することが、今後も南アジアにおいてCBTが進展する要件となるであろう。

課題としては、政治的不安定やテロなどの要因をあげることができる。バングラデシュでは2015年と2016年に邦人が犠牲となるテロ事件が発生した。これにより、日本人を主な顧客としてきたバングラデシュにおいては、CBTも大きな打撃を受けている。インドも含めて、治安や安全の問題が常に南アジア地域の観光全般にとって大きな課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

1) Togawa, Masahiko, "The Bodh-Gaya Restoration Movement by Anagarika Dharmapala and the Japanese," *Proceedings: Buddhism in India-Japan Relations, Bilateral Research Project* (JSPS-ICHR, India), 査読無, 2017, 総頁数39.

2) Togawa, Masahiko, "Banglar Lalon Fakiro Islami Sufi Darshan," (ベンガル語、「ベンガルのラロン・フォキルとイスラームのスーパー思想」) *Bhabnagar: International Journal of Bengal Studies*, 査読有, Vol.2, 2015.

〔学会発表〕(計4件)

1) 中谷哲弥「南アジアにおける農村観光開発の現状と課題-インドとバングラデシュの事例より-」日本南アジア学会第30回全国大会(東洋大学) 2017年9月24日.

2) 中谷哲弥「南アジアにおけるコミュニティ・ベースト・ツーリズムの現状」南アジア・東南アジアにおけるコミュニティ・ベースト・ツーリズムに関する国際セミナー(奈良県立大学) 2016年11月12日.

3) Nakatani, Tetsuya, "Tourism and Development: the Potentials of Community-based Tourism in Bangladesh," 4th International Congress of Bengal Studies, Tokyo University of Foreign Studies, 12th Dec, 2015.

4) Nakatani, Tetsuya, "Japanese Study Tour in Developing Countries: the Potentials of Community-based Tourism in Bangladesh," Shanghai Normal University, 13th Oct, 2015.

〔図書〕(計2件)

1) 中谷哲弥「聖地」インド文化事典編集委員会編『インド文化事典』、2018年、pp.182-3.

2) 外川昌彦「パウルの導師・フォキル・ラロン・シャハをめぐる謎」大橋正明ほか編『バングラデシュを知るための66章』、pp.103-108.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中谷哲弥 (NAKATANI, Tetsuya)

奈良県立大学・地域創造学部・教授

研究者番号: 50285384

(2) 研究分担者

外川昌彦 (TOGAWA, Masahiko)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・准教授

研究者番号: 70325207